

第2回日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合
成果文書（日本語仮訳）

Summary Record

1. 「第2回日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合」は2020年12月16日にオンラインにて、J A I Fの資金を活用して開催された。同会議は、日本政府国土交通省の野村正史 国土交通審議官、ベトナム政府建設省 シン副大臣が共同議長となった。
2. 会議参加者は、新型コロナウイルス感染症が広がる中においても、昨年度の成果文書に従い、ポストコロナ時代の中にあっても着実に取組が進んでいることを確認し、ASEANのスマートシティの推進のためのASEANと日本の協力の将来展望について議論した。
3. 日本からは、日本が提供可能な技術・ソリューションなどのノウハウをメニュー化したカタログや、スマートシティに実際に取り組んでいる自治体のベストプラクティスなどを紹介し、今後も、各個別の施策だけではなく、データプラットフォームや低炭素技術、ICT技術等の分野横断的な施策を活用したトータルソリューションのベストプラクティスを共有することを確認した。
4. 昨年設立した「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（J A S C A）」や関係府省、公的主体等が連携した協力が確認され、今後引き続きJ A S C Aを主体として、分野横断的かつ包括的な協力を推進することを確認した。
5. 日本は、ASEANのスマートシティの実現をさらに加速化させるため、案件形成調査や実証事業の実施、金融支援の促進、ASEAN各国各都市の現地における協力体制等を内容とする新たな支援パッケージを提案し、参加したASEAN諸国・各都市より歓迎された。今後、早急にこの支援策が迅速かつ有効に実施されるよう、関係機関による具体的な作業に取り組むことに合意した。
6. ASEANと日本は、ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合を今後も相互に合意した上で継続開催し、ASEANのスマートシティ推進のため協力し続けることを確認した。

海外スマートシティ展開に関する支援策

- Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership - (Smart JAMP)

➤ 海外スマートシティの具体的な案件形成調査の加速化

- ◆ ASCN 10ヶ国 26都市を対象としたスマートシティの具体的な案件形成を加速化するための調査を実施
(5G等の技術導入に向けた調査やカーボンニュートラル推進に向けた調査も実施)
- ◆ 基本計画(M/P)、実現可能性調査(F/S)、人材育成計画、実証事業等
- ◆ ASCN参加都市を対象とした企画提案の公募に基づき、本邦企業が実施

➤ ASEANのスマートシティ関連案件への投融資の促進

- ◆ 国際協力銀行(JBIC)による成長投資ファシリティ等を活用した融資
(2000億円規模)
- ◆ 海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の都市開発事業などへの出資
(500億円規模)
- ◆ 途上国の開発を目的とする公共性の高いプロジェクトについては、ODA等の活用を検討

➤ ASEAN各国におけるスマートシティに関する対応強化

- ◆ 在外公館における日本企業支援窓口の積極的な活用
- ◆ スマートシティに関する情報収集と各国関係機関との連携強化、本邦企業等の進出支援等を実施

➤ JASCAホームページ等による円滑な情報共有、相互協力

- ◆ JASCAホームページを開設し、日本のスマートシティ優良事例の紹介、会員企業とのリンクや問い合わせ、企業マッチング等の情報発信を実施
- ◆ スマートシティ官民連携プラットフォームと連携し、国内の地方公共団体と連携し、相互協力等を促進

※JASCA：日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会

Cooperative Measures on Overseas Smart City Development

(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership (Smart JAMP))

➤ Implementation of concrete smart city project formation

- Implement a study in order to accelerate a concrete smart city project formation targeting the 10 countries and 26 cities that make up ASCN
- Master Plan(M/P), Feasibility Study(F/S), Human resource training plan, Demonstration projects etc.

➤ Promotion of financial support for ASEAN smart city proposals

- Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development (JOIN) investment etc. (¥50 billion scale)
- Consider utilize ODA etc. in regards to highly public projects for the purpose of the development of the counties.

➤ Strengthening support for smart city in ASEAN countries

- Utilize contact points for supporting Japanese private companies in Japanese Embassies and Consulate General.
- Establish a JASCA website and publicize information such as introduction of best practice Japanese smart cities, links to member companies and response to inquiries etc.
- Create cooperative relationships between ASEAN cities and Smart Cities in Japan through Smart City Public-Private Partnership.